

【実務に即した契約・法令調査・規約整備まで】

エンタメコンテンツ・ウェブサービスの海外展開実務

～ゲーム、EC サイト、映像配信プラットフォーム等の B to C 事業を中心に～

— 講師 — 弁護士法人 LEON 代表弁護士 田中 圭祐 氏

日 時 2025 年 6 月 18 日 (水) 午後 1 時～3 時
受講方法 会場受講／ライブ配信／アーカイブ配信 (2 週間、何度でもご視聴可)
会 場 SSK セミナールーム 東京都港区西新橋 2-6-2 ザイマックス西新橋ビル 4F

〔重点講義内容〕

エンタメコンテンツやウェブ・アプリ上のサービス (EC サイト、SNS)、映像配信プラットフォーム等の B to C 型事業を海外展開する際に注意すべき法的ポイントを、実務的な観点から体系的に解説します。

海外各国の消費者保護法、個人情報保護法を中心に、主要な関連法令の概要や企業が実際に行っている調査・対応の実例を紹介します。また、法令調査や契約書整備にかかる費用の相場、どの程度まで対応すべきかという現実的な判断、プライバシーポリシーや規約の整備における実務上の注意点、さらには展開形態に応じた契約スキーム上の留意事項など、実際の業務で役立つ知識を提供し、海外展開の全体像を把握できる講座となっております。

1. 海外展開の主な手法 (自社展開 or 他社展開)
 - ① 自社展開のメリットとデメリット
 - ② 他社展開 (ライセンス、業務提携、その他) のメリットとデメリット
2. 自社展開における法令調査の対象と限界
 - ① 法令調査費用の相場
 - ② どこまでの調査が必要か
 - ③ 各企業の現実的な対応とは
3. 自社展開における個人情報保護規制への対応 (主要国を中心に)
 - ① APPI (日本) ② GDPR (EU) の概要と対応 ③ CCPA 他 (米国)
 - ④ PIPL (中国) ⑤ PIPA (韓国)
4. 自社展開における消費者保護規制への対応 (クーリング・オフ制度)
 - ① 日本 ② EU ③ 米国 ④ 中国 ⑤ 韓国 ⑥ その他注意が必要な国
5. 日本の資金決済法と海外の法規制
6. 自社展開におけるその他の法令への対応
7. 自社展開における、規約・プライバシーポリシー等の作成
 - ① 言語の選択 (CS 対応を含む)
 - ② 準拠法の設定と、裁判管轄・仲裁条項の設定
 - ③ その他注意事項
8. 他社展開におけるスキームと契約書での注意点
 - ① 基本的なスキームの紹介
 - ② 契約書で特に注意したいポイント
9. まとめ
10. 質疑応答／名刺交換

PROFILE 田中 圭祐 (たなか けいすけ) 氏

学歴: 立教大学法学部、一橋大学法科大学院

経歴: 都内某法律事務所、株式会社 Cygames 社内弁護士、弁護士法人 LEON 設立

上場企業、非上場企業を問わず、エンタメ企業や、IT 企業を中心に、100 社以上の企業から依頼を受けている。

日本国内はもちろん、近年海外展開の相談が増加しており、海外展開に関するコンサルティングや、リーガルサポートを提供している。

25281-D